

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年12月14日
【四半期会計期間】	第101期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	大王製紙株式会社
【英訳名】	Daio Paper Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 佐光 正義
【本店の所在の場所】	愛媛県四国中央市三島紙屋町2番60号
【電話番号】	(0896)23-9006
【事務連絡者氏名】	常務取締役 阿達 敏洋
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲2丁目7番2号
【電話番号】	(03)3271-1442
【事務連絡者氏名】	執行役員 東京本社総務部長 林 賢二郎
【縦覧に供する場所】	大王製紙株式会社東京本社 (東京都中央区八重洲2丁目7番2号) 大王製紙株式会社大阪支店 (大阪市中央区備後町4丁目1番3号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成23年9月16日に当社の代表取締役会長、取締役を辞任した井川意高（以下「元会長」という。）に対する貸付に関して、特別調査委員会を設置し、専門的かつ客観的な見地から調査を行った結果、平成23年10月27日に同委員会より調査報告書を受領しました。

この調査報告を踏まえて当社は、元会長の辞任に伴う連結範囲の変更の要否、元会長への貸付金に対する貸倒引当金の計上の要否、関連当事者との取引に係る記載の訂正等の要否を検討いたしました。

また、この検討過程における有限責任監査法人トーマツの指摘に対し、当社で過去の決算における非上場関係会社株式の評価の妥当性、関係会社への貸付金及び債務保証等に対する事業損失引当金の計上の要否、関係会社における固定資産の減損の要否、関係会社等に対する固定資産の売却取引の適切性、繰延税金資産の回収可能性を検討いたしました。

この結果、過年度における四半期連結財務諸表の訂正が必要となったため、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、平成23年8月12日に提出いたしました第101期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）の四半期報告書について、これを訂正するため四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、連結財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRL形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより、再度四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

四半期連結包括利益計算書

3【訂正箇所】

訂正箇所は_を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第1四半期連結 累計期間	第101期 第1四半期連結 累計期間	第100期
会計期間	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
売上高(百万円)	96,638	100,328	410,159
経常利益(百万円)	1,722	881	5,665
四半期(当期)純損失() (百万円)	56	1,296	18,121
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	208	1,788	16,506
純資産額(百万円)	132,316	112,566	115,591
総資産額(百万円)	691,683	686,465	672,786
1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	0.45	10.48	146.36
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	15.2	12.3	12.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。)は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。

4. 第100期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しています。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定及び締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績等の状況

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、本年3月に発生した東日本大震災により甚大な損害を被るとともに、福島原発事故による電力供給不足の懸念や欧米・アジアを中心に風評被害が広がるなど、依然として先行きが不透明な状況が続きました。

このような状況の中で、当社グループでは、高付加価値商品の開発・拡販を推進し、既存設備の生産効率の向上や変動費及び固定費の削減などの諸施策の実施により、収益力の強化を図りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、以下のとおりとなりました。

連結売上高	100,328百万円	(前年同四半期比 3.8%増)
連結営業利益	2,534百万円	(前年同四半期比 30.4%減)
連結経常利益	881百万円	(前年同四半期比 48.8%減)
連結四半期純損失()	1,296百万円	(前年同四半期比 - %)

セグメントの状況は、次のとおりです。

紙・板紙

売上高	70,758百万円	(前年同四半期比 0.7%増)
セグメント利益	2,397百万円	(前年同四半期比 36.6%減)

新聞用紙は、震災発生直後の広告自粛の動きなどから、発行部数・ページ数・広告出稿量が減少し、販売数量・金額ともに前年同四半期を下回りました。

印刷用紙は、震災発生直後は国内需要・供給ともに減少しましたが、チラシ広告自粛の弱まりや印刷会社の稼働再開などにより需要は回復基調にあり、また、国内の製品供給不足に対応した結果、販売数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。

段ボールは、震災後の支援物資搬送用の需要や6月の気温上昇により飲料関係や加工食品関係の需要が堅調に推移したことなどから、販売数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。

ホーム&パーソナルケア

売上高	27,980百万円	(前年同四半期比 12.9%増)
セグメント利益	1,220百万円	(前年同四半期比107.3%増)

衛生用紙は、「エリエール + Water」や「エリエール ハーブガーデン」の販売が堅調に推移するとともに、ユッケ食中毒事件により除菌関連商品の需要が増加した結果、販売数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。

ベビー用紙おむつは、被災地への支援物資としての需要が増加したほか、「GOO.N」のリニューアル品の配荷拡大及び東アジアやASEAN諸国を中心とした輸出版売による新規顧客獲得に取り組んだ結果、販売数量は前年同四半期を上回りましたが、販売価格の下落の影響を受け、販売金額は前年同四半期並みとなりました。

大人用紙おむつは、3月にリニューアルした「アテント すっきりフィットうす型パンツ」を中心に配荷拡大に取り組んだ結果、販売数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。

生理用ナプキンは、被災地への支援物資としての需要が増加したほか、伸長カテゴリーである軽失禁商品「ナチュラ」や高付加価値商品である「elis ウルトラガード」の配荷拡大に取り組んだ結果、販売数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。

また、本年4月にペット市場に新規参入し、ペットの排泄処理と同時におしっここのpHや色を簡単にチェックできることをコンセプトにした商品「エリエール Elulu (エルル) おしっこチェックもできちゃうシート」「エリエール Elulu (エルル) おしっこチェックもできちゃうサンド」を発売しました。

その他

売上高	1,589百万円	(前年同四半期比 1.6%減)
セグメント利益	20百万円	(前年同四半期比 - %)

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ13,678百万円増加し、686,465百万円となりました。主な増加要因は、現金及び預金並びにたな卸資産の増加によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ16,703百万円増加し、573,898百万円となりました。主な増加要因は、長期借入金の増加によるものです。

純資産は、112,566百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.5%減少し、12.2%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、508百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	129,018,785	129,018,785	㈱東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	129,018,785	129,018,785	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	129,018	-	30,415	-	29,402

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 13,582,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 114,425,000	114,425	同上
単元未満株式	普通株式 1,011,785	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	129,018,785	-	-
総株主の議決権	-	114,425	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄に証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれています。

【自己株式等】

(平成23年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大王製紙株式会社	愛媛県四国中央市 三島紙屋町2番60号	2,618,000	-	2,618,000	2.03
いわき大王製紙株式会社	福島県いわき市南台 4丁目3番6号	2,306,000	-	2,306,000	1.79
大津板紙株式会社	滋賀県大津市馬場 1丁目15番15号	1,647,000	-	1,647,000	1.28
大宮製紙株式会社	静岡県富士宮市 野中町329番地	1,238,000	-	1,238,000	0.96
大成製紙株式会社	岡山県津山市川崎 200番地1	1,150,000	-	1,150,000	0.89
東京紙パルプ交易株式会社	東京都中央区京橋 3丁目14番6号	721,000	-	721,000	0.56
ダイオーペーパーテック株式会社	愛媛県四国中央市 三島紙屋町5番1号	587,000	-	587,000	0.45
ダイオーエンジニアリング株式会社	愛媛県四国中央市 寒川町4765番地2	518,000	-	518,000	0.40
九州大王製紙パッケージ株式会社	熊本県宇土市 岩古首町2005番地	477,000	-	477,000	0.37
ダイオーペーパーコンパティンク株式会社	愛媛県四国中央市 寒川町4765番地11	405,000	-	405,000	0.31
東海大王製紙パッケージ株式会社	愛知県豊橋市明海町 4番66	379,000	-	379,000	0.29
ダイオーメンテナンス株式会社	愛媛県四国中央市 三島朝日1丁目10番13号	236,000	-	236,000	0.18
エリエールペーパーテック株式会社	栃木県さくら市鷺宿 4776番地4	213,000	-	213,000	0.17
大王紙運輸株式会社	愛媛県四国中央市 三島朝日1丁目11番45号	202,000	-	202,000	0.16
赤平製紙株式会社	北海道赤平市共和町 199番地5	186,000	-	186,000	0.14
大王製紙パッケージ株式会社	茨城県猿島郡五霞町 大字幸主572番地	170,000	-	170,000	0.13
名古屋紙運輸株式会社	岐阜県可児市土田 1785番地	132,000	-	132,000	0.10
東京紙パルプインターナショナル株式会社	東京都港区高輪 3丁目5番25号	102,000	-	102,000	0.08
エリエールテクセル株式会社	岐阜県可児市 今東山677番地1	81,000	-	81,000	0.06

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大建紙販売株式会社	東京都中央区日本橋 浜町2丁目62番6号	75,000	-	75,000	0.06

中部大王製紙パッケージ株式会社	静岡県藤枝市 善左衛門86番地 1	38,000	-	38,000	0.03
エリエール印刷株式会社	愛媛県四国中央市 川之江町4087番地11	37,000	-	37,000	0.03
大宮運輸株式会社	静岡県富士宮市 野中町68番地	22,000	-	22,000	0.02
関西大王製紙パッケージ株式会社	兵庫県神崎郡福崎町 高橋290番地27	13,000	-	13,000	0.01
四国紙販売株式会社	愛媛県四国中央市 具定町454番地 1	10,000	-	10,000	0.01
丸菱ペーパーテック株式会社	愛媛県四国中央市 金生町下分2012番地	9,000	-	9,000	0.01
エリエール運輸株式会社	愛媛県四国中央市 寒川町4765番地11	8,000	-	8,000	0.01
中国大王製紙パッケージ株式会社	岡山県小田郡矢掛町 本堀641番地	2,000	-	2,000	0.00
計	-	13,582,000	-	13,582,000	10.53

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出していますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、四半期レビュー報告書を受領しています。

-

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	130,153	138,036
受取手形及び売掛金	93,952	91,968
たな卸資産	54,425	63,363
その他	12,035	11,945
貸倒引当金	407	1,738
流動資産合計	290,159	303,575
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	71,208	70,518
機械装置及び運搬具(純額)	147,583	145,382
土地	89,943	89,976
その他(純額)	13,570	12,513
有形固定資産合計	322,305	318,390
無形固定資産		
のれん	12,092	12,626
その他	2,969	2,923
無形固定資産合計	15,061	15,550
投資その他の資産	345,141	348,841
固定資産合計	382,508	382,782
繰延資産	118	107
資産合計	672,786	686,465

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	42,430	43,131
短期借入金	62,320	62,770
1年内返済予定の長期借入金	80,713	81,740
未払法人税等	1,571	1,598
引当金	4,223	2,312
その他	<u>53,696</u>	<u>57,384</u>
流動負債合計	<u>244,954</u>	<u>248,938</u>
固定負債		
社債	35,560	25,510
長期借入金	425,736	4275,354
長期設備関係未払金	4,974	5,108
退職給付引当金	13,247	13,413
役員退職慰労引当金	1,240	1,119
環境対策引当金	358	358
関係会社事業損失引当金	<u>1,501</u>	<u>1,501</u>
その他	<u>2,621</u>	<u>2,595</u>
固定負債合計	<u>312,240</u>	<u>324,960</u>
負債合計	<u>557,195</u>	<u>573,898</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,415	30,415
資本剰余金	29,402	29,402
利益剰余金	<u>45,384</u>	<u>43,567</u>
自己株式	3,697	3,829
株主資本合計	<u>101,504</u>	<u>99,555</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,317	3,313
為替換算調整勘定	12,231	12,254
その他の包括利益累計額合計	<u>15,549</u>	<u>15,567</u>
少数株主持分	29,636	<u>28,578</u>
純資産合計	<u>115,591</u>	<u>112,566</u>
負債純資産合計	<u>672,786</u>	<u>686,465</u>

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	96,638	100,328
売上原価	76,617	80,551
売上総利益	20,020	19,776
販売費及び一般管理費	16,380	17,241
営業利益	3,640	2,534
営業外収益		
受取利息	65	67
受取配当金	357	301
その他	652	587
営業外収益合計	1,076	956
営業外費用		
支払利息	2,146	1,958
その他	846	651
営業外費用合計	2,993	2,610
経常利益	1,722	881
特別利益		
固定資産売却益	0	0
受取保険金	46	0
その他	72	-
特別利益合計	118	1
特別損失		
災害による損失	6	545
投資有価証券評価損	263	29
貸倒引当金繰入額	-	1,331
災害損失引当金繰入額	-	186
その他	201	115
特別損失合計	471	2,207
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	1,370	1,324
法人税、住民税及び事業税	1,085	1,107
法人税等調整額	371	666
法人税等合計	714	441
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	656	1,766
少数株主利益又は少数株主損失()	712	470
四半期純損失()	56	1,296

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	656	1,766
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	561	25
為替換算調整勘定	303	3
その他の包括利益合計	865	21
四半期包括利益	208	1,788
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	925	1,314
少数株主に係る四半期包括利益	716	473

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
 (自平成23年4月1日
 至平成23年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
大津紙運輸(株)	49 百万円	大津紙運輸(株)	45 百万円
その他3社	96	その他2社	54
計	146	計	100

2. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
受取手形割引高	1,474 百万円	1,287 百万円
受取手形裏書譲渡高	862	1,108

3. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
投資その他の資産	1,116 百万円	1,047 百万円

4. 財務制限条項

当連結会計年度末における長期借入金のうち13,500百万円については、下記のとおり財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき当該借入金を一括返済することがあります。

契約締結日以降の各年度の決算期及び中間期の末日における連結、単体の貸借対照表の純資産の部の合計金額を、平成20年3月に終了する決算期の末日における金額、または直近の決算期及び中間期の末日における金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。

契約締結日以降の各決算期における連結、単体の損益計算書の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	8,124 百万円	8,181 百万円
のれんの償却額	183	185

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	569	4.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	568	4.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	紙・板紙	ホーム& パーソナル ケア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	70,243	24,780	95,023	1,614	96,638	-	96,638
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,855	0	3,856	2,893	6,749	6,749	-
計	74,098	24,781	98,879	4,508	103,388	6,749	96,638
セグメント利益又は損失()	<u>3,782</u>	588	<u>4,370</u>	0	<u>4,370</u>	730	<u>3,640</u>

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、造林事業、機械事業及び売電事業等を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	<u>4,370</u>
「その他」の区分の損失	0
セグメント間取引消去	493
全社費用(注)	1,224
四半期連結損益計算書の営業利益	<u>3,640</u>

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	紙・板紙	ホーム& パーソナル ケア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	70,758	27,980	98,738	1,589	100,328	-	100,328
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,162	2	4,165	2,457	6,622	6,622	-
計	74,920	27,983	102,904	4,047	106,951	6,622	100,328
セグメント利益	<u>2,397</u>	1,220	<u>3,618</u>	20	<u>3,638</u>	1,103	<u>2,534</u>

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、造林事業、機械事業及び売電事業等を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,618
「その他」の区分の利益	20
セグメント間取引消去	133
全社費用(注)	1,237
四半期連結損益計算書の営業利益	2,534

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	0円45銭	10円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(百万円)	56	1,296
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額() (百万円)	56	1,296
普通株式の期中平均株式数(千株)	123,825	123,665

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年12月12日

大王製紙株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北田 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉井 修 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大王製紙株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大王製紙株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成23年8月5日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。